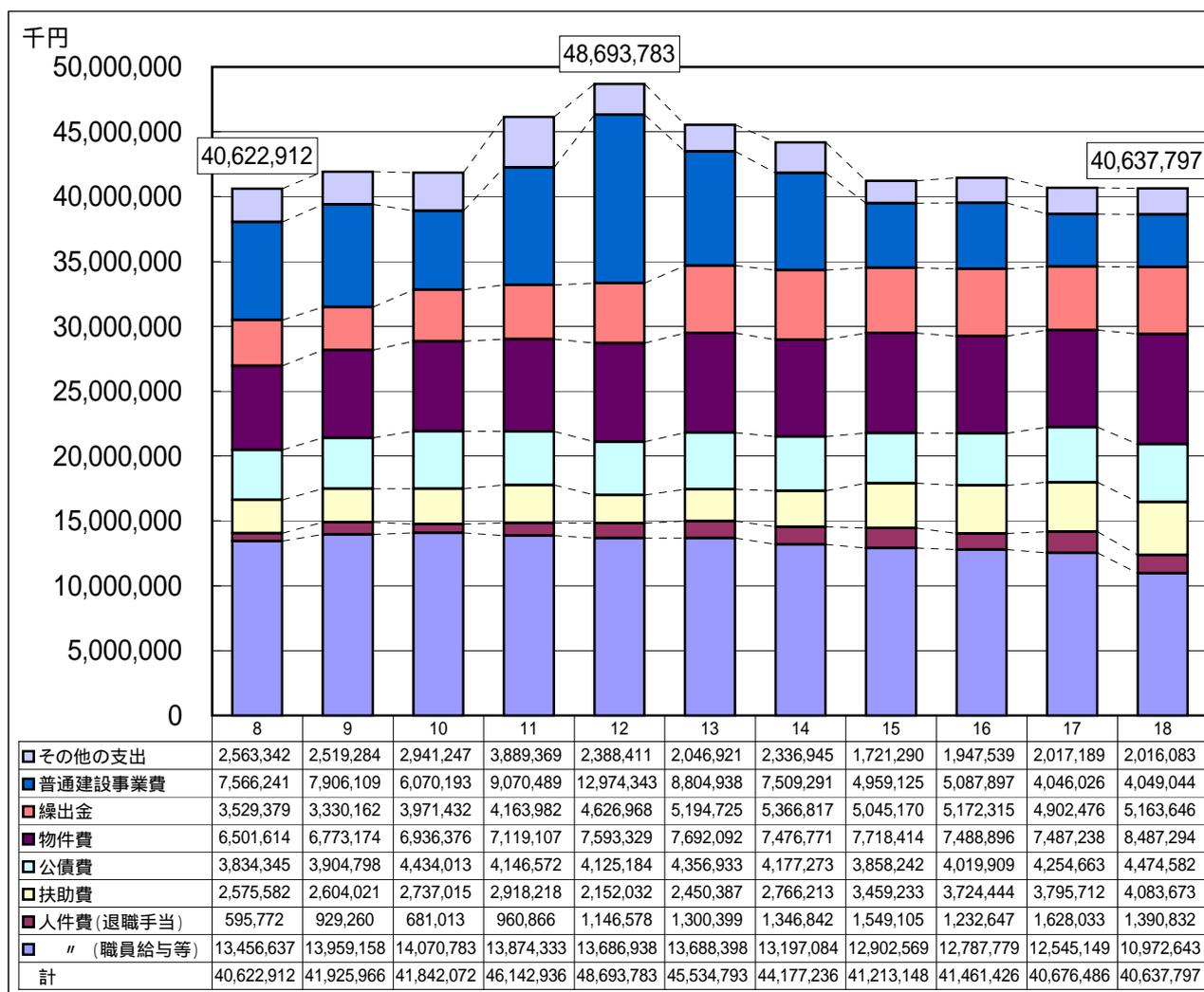


#### 4 過去10年間の歳出決算推移



人件費及び物件費は、平成18年度から集計方法を変更したため、前年度までと比較し数値が大きく異なっています。職員給与費等が大きく減少し、物件費が増加しています。

17年度までと同じ方法で比較した場合、職員給与等では退職者不補充や新規採用の抑制による職員数の減少、手当の見直しなどにより約4億7千万円減少し、物件費は約1億円減少となっています。

普通建設事業はその年に行う工事によって大きな増減幅があります。12年度が突出しているのは、芝園新清掃工場建設事業があったためです。

扶助費は12年度に介護保険制度が開始されたことにより大幅減となりましたが、その後、生活保護費の急増、児童手当の制度改正(受給者の対象所得制限拡大、対象者拡大)により上昇しています。